

事業番号	2
------	---

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業(経常事業))

事業の概要	事務事業名	防災訓練実施事業						担当部	総務部			
	会計区分	一般会計						担当課	危機管理課			
	事業期間	平成12年度以前		~	平成31年度以降		担当係	危機管理係				
	基本施策・展開方向	1	安全・環境		1	防災		1	防災意識を高めます			
	予算区分	款	2		項	1	目	14	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	災害対策基本法、小牧市地域防災計画										
	目的	何・誰を対象に	小牧市民を対象に									
		どの様な状態にするのか	市民一人ひとりが自助・共助の自覚を強く持ち災害に備えている、安全なまちづくりを推進します。									
	内容(手段)目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成29年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総合防災訓練の実施 大地震の発生を想定し、グラウンドでの実践訓練(避難誘導訓練、シェイクアウト訓練、災害対策本部立上げ訓練、消火訓練、安否確認・救出救護訓練)及び体育館での避難所運営訓練を実施した。</li> <li>また、防災関係機関等による展示・体験ブースを設置し、スタンプラリーを行いながら来場者及び中学生がブースを体験した。</li> <li>参加者は防災関係機関、各種ボランティア団体、地元中学校区の市民など約70機関、約1,200名</li> <li>平成29年度は味岡中学校にて開催。</li> <li>事業予算の大半は機材借上料(テント・イス・机など設営資機材)。</li> </ul> <p>◆平成29年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災訓練用機材借上料・・・1,401千円(支出ベース)</li> <li>需用費(消耗品・食糧)281千円</li> <li>役務費(保険料)149千円</li> </ul> <p>◆平成30年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災訓練用機材借上料・・・2,200千円(予算ベース)</li> <li>需用費(消耗品・食糧)356千円</li> <li>役務費(保険料)149千円</li> </ul>										
	受益者負担	無										

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	2,624	3,027	2,054	1,831	2,705	
		正職員	従事者数	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
			人件費	千円	1,123	1,123	1,123	1,123	1,123
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0	0
	費用合計	千円	3,747	4,150	3,177	2,954	3,828		
	対前年比	%	—	110.7	76.5	92.9	129.5		
財源	一般財源	千円	3,747	4,150	3,177	2,954	3,828		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0	0		

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	総合防災訓練実施回数	回	目標	1	1	1	1
実績			1	1	1	1	
		目標					
		実績					
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	総合防災訓練参加者数	人	目標	1,500	1,500	1,500	1,500
実績			1,500	1,500	1,500	1,200	
		目標					
		実績					

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	総合防災訓練を実施することにより、防災関係団体及び地域住民等への防災力及び防災意識の向上を図ることができた。特に、避難所運営等の訓練を市民参加型として行うことにより、実践的な訓練として実施することができた。					
	平成29年度	事業実施における課題	訓練会場が毎年1中学校であるため、多くの市民が訓練参加することができない。一方、各小学校区単位で行われる自主防災組織や行政区が主体となる地区防災訓練が定着してきており、総合防災訓練と地区訓練とのすみ分けについて整理が必要である。					
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	平成28年度から見直した効果的な避難所運営訓練等を主体とした市民参加型の総合防災訓練を篠岡中学校を訓練会場として実施することとした。市民参加型の訓練を実施することにより、市民へ自助共助の意識を高め防災意識向上につなげていく。					
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
削減額・削減対象		事務事業評価による額	50	千円	予算区分	14	節	節
判定理由・削減内容		防災の啓発に総合防災訓練は必要であるが、より効果的な訓練内容に見直すことにより借上料の削減を図る。具体的には、避難所運営訓練を主体とした市民参加型訓練を行うことにより、参観者用テントの数量を削減し、借上げ金額を減らす。						
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	総合防災訓練の訓練内容について、自助、共助の重要性の認識が、個人の防災力、地域の防災力の向上につながることから、市民参加型の訓練内容を更に充実させていく。また、各地域で実施されている地区訓練とのすみ分け等の整理について引き続き検討する。						